



2025年8月8日

各位

会 社 名 クニミネ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 國峯 保彦
(コード：5388、東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役 管理部長 友山 貴之
(TEL. 03-3866-7256)

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2025年7月31日に「2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」を開示しましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年7月31日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 クニミネ工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5388 URL <https://www.kunimine.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部長 (氏名) 友山 貴之 (TEL) 03(3866)7256
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,719	1.8	233	19.0	282	△10.4	190	4.6
2025年3月期第1四半期	3,652	△0.4	196	26.6	314	△3.1	182	△16.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △21百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 311百万円(13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	15.67	—
2025年3月期第1四半期	14.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	25,163	22,026	84.4
2025年3月期	25,839	22,351	83.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 21,247百万円 2025年3月期 21,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,611	3.4	538	16.5	650	11.7	450	20.0	36.95
通期	16,921	7.7	1,616	26.2	1,840	16.2	1,274	18.2	104.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	14,450,000株	2025年3月期	14,450,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,271,488株	2025年3月期	2,271,488株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	12,178,512株	2025年3月期1Q	12,353,187株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 1
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P 1
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(セグメント情報等の注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、労働力不足や物流コストの上昇といった課題を抱えつつも、賃上げや設備投資の増加が景気を下支えし、総じて緩やかな回復基調となりました。鉱工業生産は、主力の自動車産業において認証不正問題の影響により低迷した生産台数が、年明けより正常化に向かっておりました。しかしながら、米国トランプ政権の関税政策による生産台数への影響が予想され、今後も不透明な見通しとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、高付加価値製品・サービスの提案、適切な価格改定などの販売活動を強化するとともに、より一層のコストダウンへの取り組みを進めることで、収益確保に向けて注力してまいりました。今後も、インフレ進行に伴うコスト上昇圧力は継続すると見られ、予断を許さない状況が続いておりますが、引き続き製品・サービスの高付加価値化、販売価格の適正化、原価低減に取り組むとともに、事業体制を再編し経営資源を一体化することで、意思決定の迅速化や管理業務の効率化等を推進し収益の改善を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,719百万円(前年同期比 1.8%増)、営業利益は233百万円(同 19.0%増)、経常利益は主に前期の為替差益42百万円が当期は33百万円の為替差損に転じたことにより282百万円(同 10.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円(同 4.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業

素形材分野は、主に建機やトラック向け等の主要得意先における減産の影響は前期に引き続きあるものの、価格改定の効果もあり、増収となりました。環境建設分野は、一般土木工事の需要が低調であったものの、価格改定の効果や地熱向け需要が前期の後半から引き続き好調に推移したこと等により、若干の増収となりました。ペット関連分野は、価格改定により一部の取引先への出荷が減少し、若干の減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,812百万円(前年同期比 2.4%増)、セグメント利益は308百万円(同 7.7%増)となりました。

② クレイサイエンス事業

主にクニピアの一般工業用途としての輸出向けの需要が減少した影響により、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は420百万円(前年同期比 15.9%減)、セグメント利益は37百万円(同 63.9%減)となりました。

③ アグリ事業

主たる農薬分野において、除草剤が好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は486百万円(前年同期比 19.8%増)、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント損失58百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ675百万円減少し、25,163百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が340百万円、投資有価証券が売却等により265百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、3,137百万円となりました。これは主に納税により、未払法人税等が304百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、22,026百万円となりました。これは主に配当等により利益剰余金が113百万円、投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金が88百万円、円高の影響により為替換算調整勘定が96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものが継続すると考えられますが、当第1四半期における業績は概ね計画通り推移していることから、2026年3月期第2四半期（累計）及び通期業績予想につきまして、現時点におきましては前回発表(2025年5月9日)からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299,227	8,469,290
受取手形及び売掛金	4,198,856	3,927,891
商品及び製品	753,850	766,983
仕掛品	554,782	626,099
原材料及び貯蔵品	3,496,468	3,156,246
その他	97,640	68,079
貸倒引当金	△1,083	△473
流動資産合計	17,399,744	17,014,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,807,733	1,778,031
機械装置及び運搬具（純額）	1,501,382	1,473,367
土地	1,874,876	1,874,876
リース資産（純額）	47,880	39,009
建設仮勘定	118,235	157,497
その他（純額）	120,125	143,357
有形固定資産合計	5,470,233	5,466,140
無形固定資産	788,430	823,217
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,182,333	1,862,028
貸倒引当金	△1,584	△1,584
投資その他の資産合計	2,180,749	1,860,444
固定資産合計	8,439,414	8,149,802
資産合計	25,839,158	25,163,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	928,821	783,665
未払法人税等	432,497	127,922
賞与引当金	160,812	91,541
その他	721,800	901,111
流動負債合計	2,243,932	1,904,240
固定負債		
退職給付に係る負債	18,317	18,781
閉山費用引当金	637,487	641,717
資産除去債務	23,494	23,494
その他	564,317	549,580
固定負債合計	1,243,616	1,233,574
負債合計	3,487,548	3,137,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	17,576,096	17,462,493
自己株式	△2,091,751	△2,091,751
株主資本合計	20,774,345	20,660,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,078	188,827
為替換算調整勘定	495,002	398,154
その他の包括利益累計額合計	772,080	586,982
非支配株主持分	805,183	778,379
純資産合計	22,351,609	22,026,105
負債純資産合計	25,839,158	25,163,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,652,502	3,719,887
売上原価	2,635,405	2,669,946
売上総利益	1,017,097	1,049,940
販売費及び一般管理費	821,032	816,666
営業利益	196,064	233,274
営業外収益		
受取利息	4,103	20,439
受取配当金	67,892	59,644
為替差益	42,401	—
その他	6,014	6,881
営業外収益合計	120,411	86,965
営業外費用		
支払利息	943	957
コミットメントフィー	626	623
為替差損	—	33,729
その他	53	2,853
営業外費用合計	1,622	38,163
経常利益	314,853	282,075
特別利益		
固定資産売却益	3	199
投資有価証券売却益	—	89,371
特別利益合計	3	89,571
特別損失		
固定資産除却損	6,591	1,861
特別損失合計	6,591	1,861
税金等調整前四半期純利益	308,266	369,786
法人税、住民税及び事業税	57,337	55,129
過年度法人税等	—	43,456
法人税等調整額	55,546	63,194
法人税等合計	112,884	161,780
四半期純利益	195,381	208,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,929	17,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,451	190,860

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	195,381	208,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,184	△88,250
繰延ヘッジ損益	956	—
為替換算調整勘定	141,175	△140,795
その他の包括利益合計	115,948	△229,046
四半期包括利益	311,329	△21,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,632	5,762
非支配株主に係る四半期包括利益	53,697	△26,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	1,639,261	—	—	1,639,261	—	1,639,261
環境建設	877,051	—	—	877,051	—	877,051
ペット	229,924	—	—	229,924	—	229,924
クレイサイエンス	—	500,431	—	500,431	—	500,431
アグリ	—	—	405,833	405,833	—	405,833
顧客との契約から生じる 収益	2,746,237	500,431	405,833	3,652,502	—	3,652,502
外部顧客への売上高	2,746,237	500,431	405,833	3,652,502	—	3,652,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,165	21,325	—	46,491	△46,491	—
計	2,771,403	521,757	405,833	3,698,993	△46,491	3,652,502
セグメント利益又は損失(△)	286,051	102,809	△58,780	330,080	△134,015	196,064

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△134,015千円には、セグメント間取引消去1,269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,334千円及び棚卸資産の調整額11,049千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	1,689,360	—	—	1,689,360	—	1,689,360
環境建設	896,999	—	—	896,999	—	896,999
ペット	226,575	—	—	226,575	—	226,575
クレイサイエンス	—	420,683	—	420,683	—	420,683
アグリ	—	—	486,269	486,269	—	486,269
顧客との契約から生じる 収益	2,812,934	420,683	486,269	3,719,887	—	3,719,887
外部顧客への売上高	2,812,934	420,683	486,269	3,719,887	—	3,719,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,212	31,656	—	55,868	△55,868	—
計	2,837,146	452,339	486,269	3,775,756	△55,868	3,719,887
セグメント利益又は損失(△)	308,070	37,066	△12,775	332,361	△99,087	233,274

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△99,087千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△150,644千円及び棚卸資産の調整額51,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	199,932千円	180,577千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上